

二月十四日の衆議院総務委員会での答弁

① 湯原俊二議員への答弁

○松本国務大臣 まず、自治体独自の政策について、どのような方を対象とされるかということも含めて、各自治体に御判断をいただくことについて、私どもの方からコメントを申し上げることは差し控えていただきたいというふうに思っております。

その上で、交付率の交付税算定の反映についてお話がございました。

これも委員が御指摘のとおり、今回、地域デジタル社会推進費のうち、マイナンバーカード活用特別分として増額する五百億円、この中で一部をカードの交付率も活用して算定をするということ、これは委員御案内のとおりであります。これは、カードの普及に伴ってカードを活用した住民サービス向上のための取組に係る財政需要を的確に算定に反映する観点からカードの交付率を用いるものでありまして、カードの交付率の普通交付税算定への反映は財政需要を的確に算定に反映するものの、政策誘導や自治体間の競争をあおるものではありません。

② 宮本岳志への答弁

○原政府参考人 答えいたします。

マイナンバーカードの交付率の普通交付税への反映につきましては、五百億円増額いたします。その中で、カード交付率も活用するというようにしております。

これは、カードの普及に伴いまして、住民サービスを向上するための財政需要を的確に反映するというところで交付率を用いるものでございます。

御指摘のマイナンバーカードの交付率が高い上位三分の一の市町村が達している交付率以上の市町村については、カードを活用した取組に係る財政需要が多く生じると想定されることから、当該市町村のカードの交付率に応じた割増し率により交付税を算定することと予定しております。

このため、カード交付率が上位三分の一の市町村が達している交付率以上の市町村については、カード交付率が高い市町村ほど高い割増し率に算定することを予定しておりますが、これはあくまでも財政需要の適切な反映という観点で行うものでございます。

二月十四日の本会議での松本剛明総務大臣の答弁

③ 道下大樹議員への答弁

カード交付率の普通交付税算定への反映につきましては、カードを活用した住民サービス向上のための取組に係る財政需要を的確に算定に反映するものであり、自治体への圧力や、強引に政策誘導する手法ではありません。

④ 宮本岳志への答弁

また、地方団体には、カードを活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化に係る財政需要が存在しており、こうした財政需要を的確に普通交付税の算定に反映する観点から、カードの交付率を用いるものです。

給食無償マイナカード取得が条件

備前市長「強引ではない」

岡山

子どもの保育料や給食費の無償化の対象を、マイナンバーカードを取得した世帯に限る方針を示した岡山県備前市の吉村武司市長は

14日の会見で、「国のデジタル田園都市構想に呼応したもの。強引な手法だとは思っていない」と述べた。

市の方針に市民が反発し、反対署名も集まる中、こうした動きに反論した形だ。

この政策について、吉村市長が公の場で説明するのは初めて。新年度予算案を説明する14日の会見で、吉村市長が報道陣に答えた。

吉村市長は、そもそも給食費は法に基づき有償だと指摘。「仮に(市民がカードを取得せず)有償に戻ったとしても全国のスタンダードに戻るだけのこと。決して(取得を)強制するものではない。市民がどう考えるかだ」とも話した。

カード取得を進めるために「給食費を人質に取って

いるのではとの指摘がある」と報道陣から問われると、「人質ではない」と語気を強めた。

市は保育園とこども園の保育料無償化に加え、2022年度から市立小・中学校の給食費と学用品費も無償化した。そうした中、今年4月からは世帯全員のマイナンバーカードの取得を無償化の条件とする方針に転換すると昨年12月、保護者らに文書で伝えていた。

市の方針に市民は「少子化対策に逆行する」「教育の機会均等に反し、新たな差別を生む」などと反発。市民有志による反対署名は市の人口(約3万2千人)を上回る約4万4千筆が市内外から集まっている。

政府は、マイナンバーカードの交付率を地方に配る地方交付税の算定に反映させる方針だ。総務省が公表している交付状況によると、全国の交付率は60・1%(1月末)。備前市は72・9%と県内で最も高い。

市の担当者は「カードの普及で市の歳入(収入)が増えればこうした政策も続けやすくなる」としている。

(原口晋也)

2023年2月16日 衆議院総務委員会配付資料 ② 日本共産党 宮本岳志

出典 2023年2月15日付 朝日新聞 大阪本社版朝刊 赤線は宮本岳志事務所

ウ) 時間外勤務の時間数が月45時間を超える職員の状況(全体、昨年度との比較)

(単位:人)

	令和2年度				令和3年度				R2→R3 増減		
	調査対象 延べ人数 (年間)	45時間超	45時間超 100時間 未満	100時間 以上	調査対象 延べ人数 (年間)	45時間超	45時間超 100時間 未満	100時間 以上	45時間超	45時間超 100時間 未満	100時間 以上
全体	13,023,236 (100.0%)	624,859 (4.8%)	575,036 (4.4%)	49,823 (0.4%)	12,663,252 (100.0%)	713,591 (5.6%)	645,461 (5.1%)	68,130 (0.5%)	88,732 0.8	70,425 0.7	18,307 0.1
都道府県	3,272,933 (100.0%)	209,727 (6.4%)	190,717 (5.8%)	19,010 (0.6%)	3,175,453 (100.0%)	233,897 (7.4%)	209,842 (6.6%)	24,055 (0.8%)	24,170 1.0	19,125 0.8	5,045 0.2
指定都市	1,911,380 (100.0%)	97,735 (5.1%)	90,690 (4.7%)	7,045 (0.4%)	1,858,848 (100.0%)	110,338 (5.9%)	100,784 (5.4%)	9,554 (0.5%)	12,603 0.8	10,094 0.7	2,509 0.1
市区町村	7,838,923 (100.0%)	317,397 (4.0%)	293,629 (3.7%)	23,768 (0.3%)	7,628,951 (100.0%)	369,356 (4.8%)	334,835 (4.4%)	34,521 (0.5%)	51,959 0.8	41,206 0.7	10,753 0.2

エ) 時間外勤務の時間数が月45時間を超える職員の状況(職場ごとの状況)

(単位:人)

	令和3年度(条例職場・自律部署)				令和3年度(条例職場・他律部署)				令和3年度(36協定職場)			
	調査対象 延べ人数 (年間)	45時間超	45時間超 100時間 未満	100時間 以上	調査対象 延べ人数 (年間)	45時間超	45時間超 100時間 未満	100時間 以上	調査対象 延べ人数 (年間)	45時間超	45時間超 100時間 未満	100時間 以上
全体	6,982,859 (100.0%)	344,907 (4.9%)	315,075 (4.5%)	29,832 (0.4%)	1,497,232 (100.0%)	199,677 (13.3%)	180,076 (12.0%)	19,601 (1.3%)	4,183,161 (100.0%)	169,007 (4.0%)	150,310 (3.6%)	18,697 (0.4%)
都道府県	1,452,934 (100.0%)	87,895 (6.0%)	80,485 (5.5%)	7,410 (0.5%)	379,518 (100.0%)	66,780 (17.6%)	59,221 (15.6%)	7,559 (2.0%)	1,343,001 (100.0%)	79,222 (5.9%)	70,136 (5.2%)	9,086 (0.7%)
指定都市	758,386 (100.0%)	42,428 (5.6%)	38,568 (5.1%)	3,860 (0.5%)	314,128 (100.0%)	40,203 (12.8%)	37,207 (11.8%)	2,996 (1.0%)	786,334 (100.0%)	27,707 (3.5%)	25,009 (3.2%)	2,698 (0.3%)
市区町村	4,771,539 (100.0%)	214,584 (4.5%)	196,022 (4.1%)	18,562 (0.4%)	803,586 (100.0%)	92,694 (11.5%)	83,648 (10.4%)	9,046 (1.1%)	2,053,826 (100.0%)	62,078 (3.0%)	55,165 (2.7%)	6,913 (0.3%)

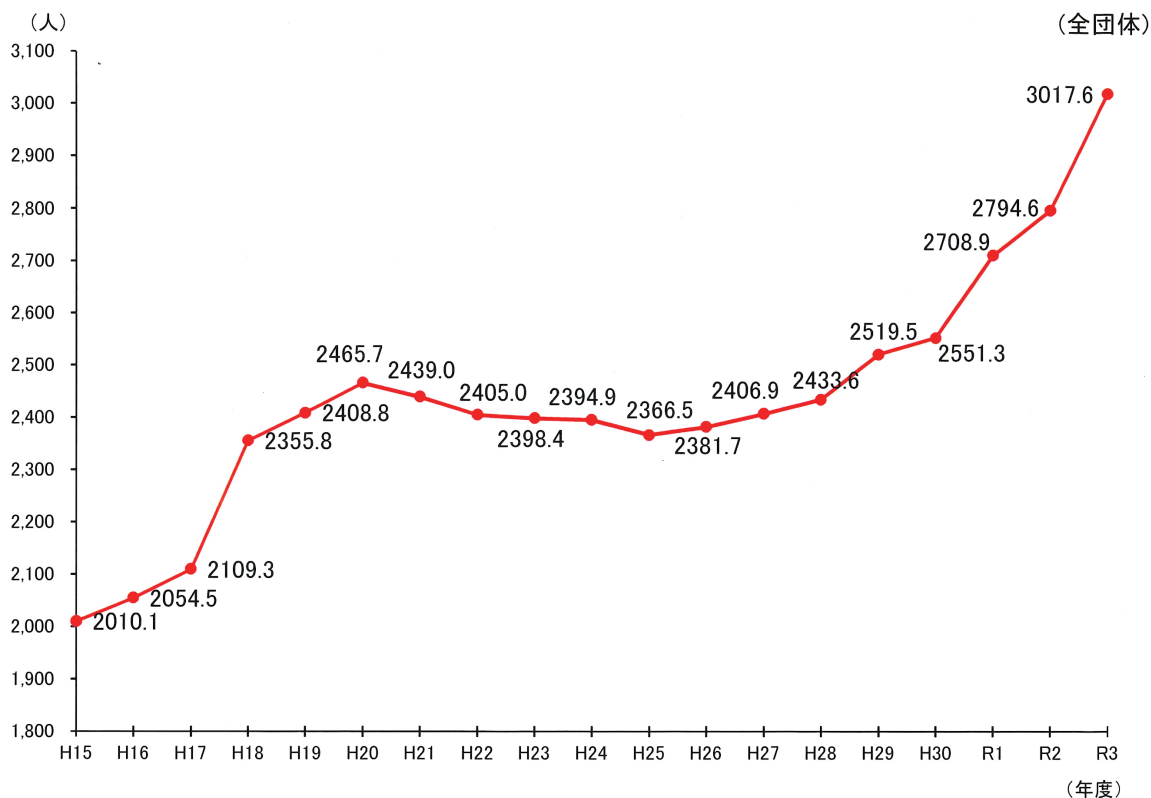
※「調査対象延べ人数(年間)」は、各月の職員数を12ヶ月分合算したものである。

※「45時間超」、「45時間超100時間未満」及び「100時間以上」欄の上段は、それぞれの区分に該当する職員数である。

※「45時間超」、「45時間超100時間未満」及び「100時間以上」欄の下段は、「調査対象延べ人数(年間)」に占めるそれぞれの区分に該当する職員の割合である。

(資料1) 地方公務員の長期病休者の状況について ((一財) 地方公務員安全衛生推進協会調べ)

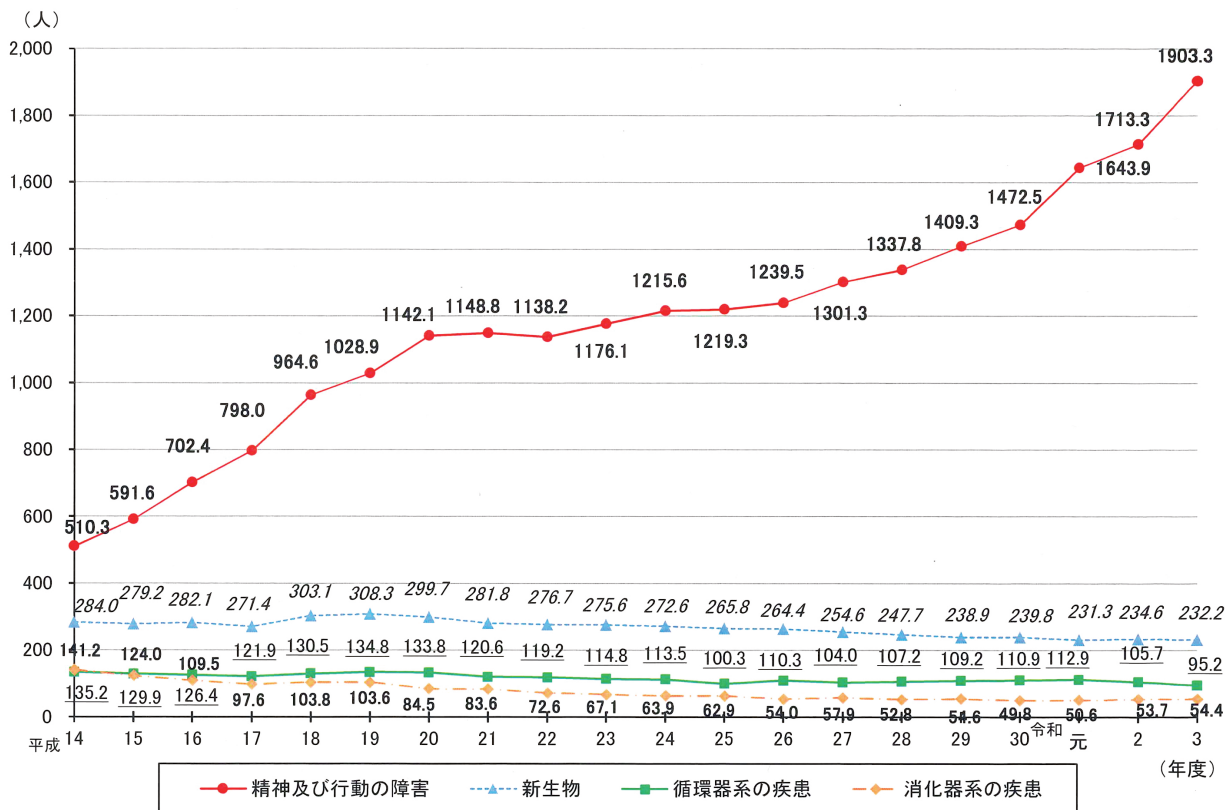
○ 職員10万人当たりの長期病休者率(10万人率)の推移



出典：(一財) 地方公務員安全衛生推進協会「地方公務員健康状況等の現況 令和4年12月」

(資料2) 地方公務員の長期病休者の状況について ((一財) 地方公務員安全衛生推進協会調べ)

○ 職員10万人当たりの主な疾病分類別長期病休者率(10万人率)の推移



出典：(一財) 地方公務員安全衛生推進協会「地方公務員健康状況等の現況 令和4年12月」

地方公務員数とメンタル疾患による長期病休者（10万人率）の推移（1999～2021）

